



現評ニュース

自治労都本部現業評議会

2025年10月3日発行

2025年度・第5号

発行責任者・議長 赤池智範

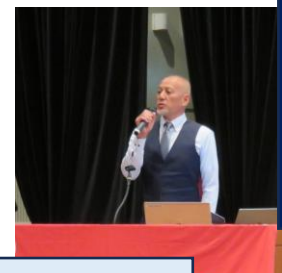
職の確立・再公営化・新規採用を 目指して取り組みの強化を！

2025都本部現業セミナー



氷室局長の講演

座間市職
矢作執行委員長



相模原市職労
井口現評議長

神奈川県の取り組み報告

1日目



質問する参加者



今年も厳しい残暑の中、9月20日～21日に都本部現業セミナーを開催し、68人もの都本部現評の仲間が結集した。

1日目は八王子市学園都市センターのホールにて全体会を行った。講演は自治労本部総合労働局・氷室局長より自治体の財政分析の入門編、その後、神奈川本部の取り組みを学ぶべく座間市職・相模原市職労から報告を受けた。

氷室局長の講演では、自治体財政を知ることは「当局との闘うツール」を手に入れることであり、行財政運営のチェックや自治研活動のテーマにもなり得る重要な情報であるとともに、地方交付税のあり方や国の動向についても注視する必要があることを学んだ。

座間市職の矢作執行委員長からは「学校給食調理場の委託撤回に向けた取り組み」と題して、座間市における委託提案に対して様々な交渉テクニックを駆使して委託提案撤回に追い込んだだけでなく、新規採用まで判断させたという報告を受けた。

相模原市職労の井口現評議長からは、相模原市における新規採用の状況と単組での闘いの経緯、とりわけ、どんなに厳しい情勢でも要求書提出と労使交渉を継続し現場の意見を訴えてきたことについて報告を受けた。

新規採用を巡る情勢は厳しくとも、財政分析・交渉テクニック・粘り強い要求書提出と労使交渉が前進につながることを感じられる全体会となった。

2日目は分散会。
今回のテーマは各単組の要求書と交渉テクニックの共有とし、各職種部会に分かれて職場の課題・要求を議論した。
現業統一闘争の要求書提出までは行っていない、回答を受けていないという単組もあり、厳しい交渉を強いられている。一方で特徴的な要求を共有することで、解決の糸口になることも共有できた。



拡大幹事会も開催



2日目



2日間で学んだものは各単組の交渉を後押しする知識であるが、これを生かせるかどうかは役員の気持ち次第である。あきらめることなく、粘り強く、一丸となって闘うことが重要だ。持続可能な質の高い公共サービスを目指し、職の確立・再公営化・新規採用に向けた取り組みを強化していこう。全国の現業の仲間とともに、『現場力』を取り戻そう！！

団結してがんばろう！！

